

これまでの活動報告

10月

おむた あらおせいそうしせつみあいぎかい
大牟田・荒尾清掃施設組合議会
としかんきょうけいざいじょうにんいんかい
都市環境経済常任委員会
かんこうきょうかい しぎかい いけんこうかんかい
観光協会と市議会との意見交換会
ぎかいほうこくかい ちいき ていきょうだいがく
議会報告会（地域・帝京大学）



11月

ぎかいほうこくかい ありあけこうせん
議会報告会（有明高専）
みどり しんぎかいほうちよう
緑のまちづくり審議会傍聴
りんじぎかい
臨時議会
ぼうりよくつひほうけつきしゅうかい ぶん かんかい
暴力追放決起集会（文化会館）
こうざ しんしゅうれん
ニュースポーツ講座（身障連・サンアビ）
としかんきょうけいざいじょうにんいんかい
都市環境経済常任委員会



12月

たまなししんしゅうれんごうどうけんしゅうかいこうし
玉名市身障連合同研修会講師
ながすまち きんぎよ こい さとひろば
長洲町「金魚と鯉の郷広場」
ゆうぐしきつ
インクルーシブ遊具視察
がつぎかい いっぱんしつもん
12月議会（一般質問）
れんごうふくおかせいどうききゅう しちようしつ
連合福岡制度要求（市長室）
よらんかん餅つき



これからの活動予定

1月

しょうぼうでぞめしき ぶん かんかい さいはやしこうえん
消防出初式（文化会館・笹林公園）
しょうがいがいせいじ せんこくたいかい
障害者政治ネット・オンライン全国大会
しろうごうぼうさいくんれん てがましろうがっこう
市総合防災訓練（手鎌小学校）



2月/3月

おむたあらお たいかい
大牟田荒尾ボーリング大会
がつぎかい よさんとくべついいんかい
3月議会/予算特別委員会

お困りごとなどご相談ください

解決策を一緒に考えます

でんわ：090-2517-4005

ファックス：0944-85-0028

E-mail: furusho_net@hotmail.com

「金魚と鯉の郷広場」インクルーシブ遊具視察

インクルーシブ遊具は、昨年3月に一般質問して以降、11月には福岡市の舞鶴公園で実証実験が行われ、長洲町の「金魚と鯉の郷広場」にも整備され、徐々に広がってきています。12月に再度一般質問

するので、視察しました。障害者政治ネット事務局、玉名市議の北本正幸さんも同行頂きました。車いすや歩行器を使う子どもも、そうでない子どもも、どちらも制限なく楽しめるように宝くじ助成金を活用して整備されました。約935万円。



遊具の中には広い通路が用意され、車いすのままで遊べる迷路や鏡などの仕掛けが多数設置されています。

金魚鉢に入った気分になれる窓など、特産の金魚やコイのモチーフも散りばめられています。



3～6歳と表示されていますが、子どもたちが使っていない時に少しだけ体験しました。



本市においても延命公園地区を整備される際には、炭鉱や動物園、押し花、防災拠点などを

モチーフとしたインクルーシブ遊具を整備していく必要があると思います、一般質問でも提案しました。幼い頃から障害のあるなしに関わらず自然に触れ合う環境整備が何よりも重要です。

きんぎよ こい さとひろば ながすまちながす
金魚と鯉の郷広場 〒869-0123 長洲町長洲3150

【第2部：一般質問と活動の報告】

12月13日に一般質問に立ちました

コロナ禍で情報化を進める必要性、豪雨災害からの復旧復興、共生社会を進める必要性を質問し、いくつか前向きな答えを頂きました。

1 デジタル社会の推進に当たっての現状と課題

問 今議会には、おくやみコーナーの設置が計上されている。別府市では、利用者視点の窓口サービスの実施を掲げ、たらい回しゼロ作戦として準備期間約2か月弱で開設された。またデジタルファースト宣言をされ情報化を進められている。本市でも情報化推進の視点からの庁内業務の見直しが必要だ。お考えを伺いたい。

答 現在、住民情報や税、社会保障関連などほぼ全ての業務でシステムを導入しているが、業務間の連携が図られていないなど、市民サービスの利便性向上の観点からは、課題解決と改善を要する部分もある。このような中、おくやみコーナーの設置に当たっては、申請支援システムなどのデジタル技術を活用し、各種の手続きをワンストップで御案内するなど、市民の皆さまの来庁時の手続きをできるだけ簡素化する。今後の情報化推進は、さらなる市民サービスの利便性向上につなげていく必要がある。

(2) 市民に向けての情報化の推進

問 コロナ禍、2年連続の豪雨などで、早く正確な情報提供も重要になってくる。市民に向けての情報発信の現状を伺いたい。

答 コロナ禍や豪雨災害時など、今後もさらに市民の皆様への情報提供の重要性が増す。しかし情報の種類によっては伝達時間に違いがある。様々改善を図り、可能な限り情報伝達時間に差がないよう努めていく。

かずひで かつどうほうこく

(3) 事業所に向けての情報化の推進

問 コロナ禍において企業のAI・IT化を推進するための中小企業チャレンジ応援事業費補助金の業種、実績と効果などを伺いたい。

答 27件のうち、AI・ITを活用した取組は24件。業種は、製造業や建設業をはじめ、運輸業、卸・小売業、サービス業など多岐にわたる。事業者からは、①作業時間の短縮化により顧客サービスの向上が図られた。②業務効率化に伴う経費や時間外勤務の縮減ができた。③非接触型の働き方による新しい生活様式への対応ができたなどの声があった。引き続き支援していく。

問 非接触型の一環として初めて「おおむたミライPay」というプレミアム商品券を出されたが、販売額と利用状況を伺いたい。

答 商工会議所発行の電子でのプレミアム商品券、おおむたミライPayは、販売総額2億円に對し約1億3,000万円の申込みがあった。他地域では販売当初では約30%から40%程度の申込。

問 他都市の倍ほどの販売額だが、特徴は？

答 切れ目ない消費の喚起策として5月にはPay Payキャンペーンなども実施した。今回、商工会議所として電子商品は初めてだが、一連の切れ目ない消費の喚起策の流れの中で、他都市から比べて比較的高かったのではないかと思う。

問 5月に実施されたPay Payキャンペーンとの違いをどのように総括されて生かしていかれるのか伺いたい。

答 商品券の管理などが不要。全国どこからでも消費も呼び込める。キャッシュレス化やデジタル社会に寄与する。切れ目ない消費喚起を目的に初めて実施し、利用状況や効果を見ながら今後の消費喚起策について検討する。



補足 その後の再質問で、ミライPayの方が市内への経済効果が高いことを共有した。

(4)子どもに向けての情報化の推進

問 9月に家庭でのオンライン環境が整備された後の授業のあり方、児童生徒の学習状況、先生の関わり方などの変化と課題について、教育委員会のお考えを伺いたい。

答 成果は、児童生徒と画面越しに互いの顔を見合い、健康状態や家庭での様子等を把握するには有効であることが分かった。復習プリントなどの課題を児童生徒へ配信し、全員で同じ画面を共有して、それらを教師と一緒に回答していく学習は効果的だった。課題として、長時間のオンライン学習は集中力が持続しにくく、授業展開の工夫が必要だ。

問 12月に入って家庭学習の通信費の自己負担を求める連絡があったがお考えを伺いたい

答 通信環境がない家庭には、通信機器を無償で貸し出し、通信費は各家庭に負担願う。就学援助による支援も検討している。なお、臨時休業が長期化した学級等は、無償で貸出し、通信費は市で負担する。

(5)人権の視点からの情報の正確さの見極めと情報格差

問 昨年はコロナの不安があり、SNS上に誹謗中傷を含む不正確な情報が流れ、苦労された家庭もあった。コロナの教訓は、人の流れにより世界中に感染を拡大させたことと、情報が一気に拡散されたこと。情報の正しさ、差別され、傷つく方がいるかどうかなどは個人の判断になる。教育委員会の人権的視点にも基づいた対応と課題を伺いたい

答 情報モラルを身につけさせることが重要。学校では相手をおもいやる心やルール、マナーを守る態度の育成、安易な情報発信の危険性や人権侵害の防止など正しい知識、技能を身につける学習を行っている。また、地域、

PTA、学校とが一体となり、人権意識を高める取組を行っている。教育委員会も、児童生徒、保護者も含めて、ルールを作成し、指導している。SNS等を学校外で使用する際に、情報の正確性、安易な情報の発信による影響などを考え、判断ができるよう家庭や地域とも協力して実践する力を高めていく。

問 SNSは年代別で利用する媒体が違いで、使い分ける必要がある。また知的、視覚、聴覚など障害に対応した統一した配慮が必要だ。情報格差の解消と、必要な情報を必要な方に届ける取組について伺いたい。

答 高齢の方などの情報収集の一助になるよう広報誌やdボタンで情報提供している。読みやすい書体を使い広報紙を作成している。さらに視覚障害者には、ホームページの読み上げ機能や、FMたんによる行政情報の発信、音声や点字で伝える広報紙、災害発生時には災害情報テレホンにて、できるだけ早く情報が届くよう努めている。聴覚障害者には、災害情報ファクスをご利用頂いている。今後も情報格差がないような様々な情報媒体を活用し、伝わりやすい情報の発信に努めていく。

要望 将来的には基準の作成を要望する。
2令和2年7月豪雨からの復旧・復興と減災のまちづくりについて

(1)令和2年7月豪雨災害検証委員会の提言を踏まえた本市の防災・減災の取組状況

その後の対応の広報がなかったため、広報の必要性を提言し、対応していくとの答弁だった【市議会報2月1日号参照】

(2)世界的な気候変動と脱炭素社会の実現

問 異常気象による災害が多発し、本市も大雨が降り、多くの被害を受けた。本市が率先して脱炭素社会の実現に向け取り組むべき。関市長の県の環境部長の経験を生かした本市独自の取組が必要だ。関市長のお考えを伺いたい。

答(関市長) 脱炭素社会の実現は世界共通の喫緊の課題だ。政府でも、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指し、地域における脱炭素化の取組を求められている。本市ではバイオマス発電所において二酸化炭素を分離・回収する世界で初めての施設なども稼働している。本市が持つ地域資源ポテンシャル、政府の支援策を活用しながら、ゼロカーボンシティを目指した本市独自の取組について検討する。

(3)心のケアの必要性

問 本当に心のケアが必要な方は、その必要性に気づいていない方が多く、相談窓口まで行かない、行けない現実がある。高齢者の心のケアの必要性について、再度お考えを伺いたい。

答 悩みを1人で抱え込み、支援を遠慮される高齢者の方も多。継続した支援、見守りが必要な世帯では、心の課題を抱えた世帯が多く、心のケアの必要性を感じている。今後もアウトリーチによる支援を行う。

問 最終的には被災者が自立するための支援が重要だ。御本人が自己決定されるとき、冷静な判断をするためにも心のケアが必要だが、お考えを伺いたい。

答 支え合いセンターでは、被災者の方が抱える様々な不安などを受け止め、個別支援を行っている。その際、支援員との信頼関係の構築、気持ちの整理、心のケアが必要となる場合もあるので、関係機関と連携し、御本人の自己決定並びに自立に向け支援している。

要望 福祉と教育を心でブリッジするスーパーバイザー的な心理職の配置を要望する。
3障害のある人もない人も共に生きる共生のまち、インクルーシブタウン大牟田の実現について

(1)働く場における現状と課題

問 市職員の障害者雇用の現状を伺いたい。
答 平成25、26年度、29年度から令和2年度まで1人ずつ、合わせて6人を採用。また、今

年度も1人採用予定。今後も計画的に採用試験を実施し、本市の障害者雇用を進めていく。

問 知的、精神の職場実習を開始して10年以上で、もう知的、精神を雇う時期に来ているが。

答 平成29年3月より人事課も参加し、知的障害者の方を人事課で受け入れた。そこで、障害特性

により、その方ができることや得意なことを把握、さらに、業務の指示、指導方法などコミュニケーションの取り方などにおける知識、ノウハウなどの重要性と難しさを認識した。知的、精神の正規職員採用は、様々な障害種別に合わせた職場など、課題解決に向け今後も引き続き検討する。

問 もう一步踏み込んだ考えを伺いたい。

答 必要性は十分認識する。一方で、知的、精神の職場実習を通して課題も出た。まずは会計年度任用職員を採用し、課題解決に向け検討する。

(2)インクルーシブ教育の必要性

問 障害者雇用の課題は、お互いが知らないことが最大の要因。インクルーシブ教育について改めて教育長のお考えを伺いたい。

答 インクルーシブ教育の理念を大切にしながら、通常学級、通級指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある多様な学びの場の特別支援教育のさらなる充実に努めていく。

(3)インクルーシブ遊具の普及と延命公園の整備

問 3月の質問以降、11月には福岡市の舞鶴公園で実証実験が行われ、長洲町の金魚と鯉の郷広場にも整備され、徐々に広がっている。遊具を整備し、雇用環境の改善など共生社会の実現に向けて契機とすべきですが、本市のお考えを伺いたい。
答 延命公園の整備にあたり、福岡市や長洲町などの他都市の事例を調査し、障害を持つ子供たちを視点に関係団体との意見交換を重ねながらニーズを把握している。今後も検討していく。

要望 障害がある人も、ない人もともに遊ぶ、お互いが理解することのできるような場所を作って頂くよう要望する。